



**威信会**  
たかはし のりひろ  
**高橋 典弘**

質問した項目

- 就任1年を振り返り新年度の方針を聞く
- 平成31年度主要事業について
- 市民協働第三次アクションプランについて

## 新年度に向けた 事業推進は？

新市長就任後の  
一年を振り返って

質 問

①自治体経営者となり、東広島のポテンシャル、潜在的な能力や長所、欠点など見えてきたと思うが、率直な感想を伺う。②平成30年7月豪雨災害のために、災害復旧に多くの時間とエネルギーをシフトせざるを得ない状況となったが、1年を振り返り、まち

づくり事業の進捗と未進捗分の対応を伺う。

答 弁／高垣市長

①本市は想像以上に豊かな資源に恵まれていると感じている。都市機能を高めるために必要な公共交通ネットワークの維持、充実など、克服すべき構造的な課題も見えてきた。②災害によるピンチを成長へのチャンスへと変えていく姿勢が必要であり、予算化

した事業は、災害による影響を受けたものを除き、おおむね予定どおり進んでいる。

### 定住移住対策の 強化について

質 問

定住移住対策は、地方創生事業の柱である。「学ぶ・遊ぶ・働く・住む」の選択肢を増やし、あらゆるニーズに対応できる事業展開をすべきではないか。

答 弁／高垣市長

定住移住の促進は、必要な機能をテクノロジーの進化等のサービスで補う一方で、自然環境をプロモーション活動で訴求していく。各地域に備わった機能を、道路網や公共交通などのネットワークで結び、効率的に活用し、より広い視点に立って、地域における市民の皆様の暮らしのニーズに添えていくことができるよう、さまざまな方策を検討

する。定住される方や移住してこられる方にとっては、日常生活における不安の解消とともに、地域への定着につながる受け入れ態勢の充実が重要であり、住み続けたいと思っただけでなく、引き続き地域の皆様との連携の中で取り組みを推進していく。

### 地域別活性化計画 について

質 問

都市機能の更なる進化とネットワークを進めながら、周辺地域の活性化と生活補完ができるよう計画を進めなければならぬが、各地域の特



会派所属議員

高橋 典弘	重光 秋治
宮川 誠子	杉原 邦男
牧尾 良二	

※平成31年4月現在

性を活かしながら、早期にまちづくりを誘導する必要がある。そのために地域別の計画を進めるべきではないか。

### 答 弁／高垣市長

東広島市立地適正化計画の中で、各町における地域拠点において、市民の皆様の日常生活を支える生活利便施設や交流施設の集積を進め、市中心部の都市拠点において、全市の発展を牽引する高度な都市機能の集積を目指している。地域拠点と都市拠点とのネットワークをさらに強化し、機能分担、相互補完を図ることで、地域特性を活かした拠点づくりを行っていく。地域の現状や課題、将来のまちづくりへの思いなどを受け止めて、行政のみならず、さまざまな主体の知恵や力を合わせ、地域別構想を定めていく。

## 第四次産業革命の戦略について

### 質問

第四次産業革命は、インターネット通信革命である。巨大プラットフォーム企業が現れ、プラットフォームを活用する新しいビジネスが生まれている。その意味で①サテライトオフィス誘致、②テレワーク推進事業、③起業家の育成について伺う。

### 答 弁／多田副市長

①企業の活動拠点整備に対する支援と、新たに設置するイノベーション創出拠点で取り組みを行う。さまざまな研究開発型企業の誘致や事業創出につなげることで、市内中心地のみならず周辺部の廃校等の公共施設の活用を含めた企業活動の新たな展開への支援を継続する。②ICT技術導入による生産性向上のモデルをつくり、企業への普及

啓発に努め、フリーランスを含めた多様な働き方を提案するセミナーを開催する。③新たに設置するイノベーション創出拠点において、創業機運の醸成や支援体制の構築により、事業化に向けた取り組みを進め、市内産業の活性化に向け推進する。



徳島県神山町にあるサテライトオフィス

## ICT・IoTの更なる利活用について

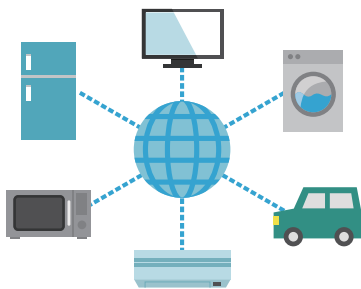
### 質問

情報通信社会のスピードに対応し、全ての業務をICT・IoT利活用のフィルターを通じ検証し、行政コストの削減や働き方改革、業務

のスピード化を模索すべきではないか。

### 答 弁／多田副市長

全ての業務において、積極的にICT・IoTの利活用を検討する方針を打ち出し、取り組みを進めている。地域住民間の情報共有や、災害時の情報伝達、医療・教育分野等のあらゆる事業において、住民へ最適なサービスを最小のコストで提供できるよう推進する。



## 地域づくり推進交付金の見直しについて

### 質問

市民協働のまちづくり第3期行動計画で推進交付金の見直しをするところがあるが、選択事業を増やすだけでなく、小規模な自治協議会が、地域の活性化に積極的にチャレンジできるよう、また提案型まちづくり精神が後退しないような推進交付金本体の見直しをすべきはないか。

**答 弁**／天神山生活環境部長

地域選択項目事業が現在5項目あるが、平成31年度から新たに5項目を追加し、地域が自発的かつ自主的に活用いただける交付金となるよう充実に努める。また、住民自治協議会の活動支援として、新たに協働支援員を配置する。さまざまな事業について検証を行いながら地域の実情に応じたものになるよう取り組む。

**災害からの**

**復旧・復興について**

**質問**

① 施工業者の確保はどのように考えているか、② 一般公共事業への影響はどのようになってくるのか伺う。

**答 弁**／松尾副市長

① 迅速な災害復旧工事の発注通しの公表、工事箇所のグループピングによる件数抑制、発注時期の平準化に努める。  
② 早期復旧・復興、被災者支援を最優先とし、土木施設等の継続的な事業は、優先順位をつけながら実施時期の見直しや縮小など一定の進度調整を行っていく。



被災した農地

**新年度以降の教育関係プランについて**

**質問**

新年度以降に策定される教育関係プランについて、どのようなものがあるか伺う。

**答 弁**／津森教育長

現在、「第2期東広島市教育振興基本計画」及び「第五次学校教育レベルアッププラン」を策定中及び検討中である。これまで培われてきた教育を生かし、今後求められる人材を育成するための施策の在り方を明らかにする。

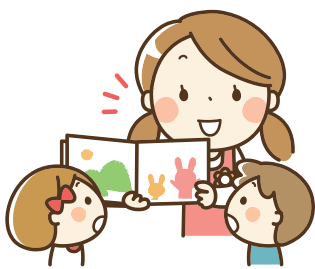
**待機児童対策について**

**質問**

待機児童対策本部はどのように動いているのか伺う。

**答 弁**／石原こども未来部長

待機児童解消に向けた全庁的な推進体制である待機児童対策本部において「待機児童解消のための緊急対策プラン」を策定し、平成32年4月における待機児童ゼロを目指す。受け皿確保については、保育ニーズ集中地区の保育所等の整備を推進し、平成32年までに目標を達成する見込である。保育士確保については、受け皿拡大により必要な人材を確保するため、待機児童対策室と県との間で新規事業の企画段階から情報交換を重ね、事業化につながつている。待機児童対策室を中心に、関係機関等と調整を図り、庁内合意については待機児童対策本部を通じて行い、事業を推進する。





**清新の会**  
 きたばやし みつあき  
**北林 光昭**

質問した項目

- 災害復旧・復興に係る事業・予算について
- 「選ばれる都市、東広島の実現」について

## 災害復旧・復興と まちづくりの方向性は？

### どうなった？農業 関連災害復旧事業

#### 質問

先般、国の災害査定がすべて終了し、全体の3分の2が農業関連と聞いている。査定が終わり、実施設計書、県の許可、業者選定から入札という流れで、やっと工事が始まることになったが、水稲植え付けもままならない状況となっている。本市は県内でも

有数の稲作地帯でもあり、早急に農業関連施設の復旧を願っているが、現状について

#### 答 弁／高垣市長

国の補助対象事業の査定が2月1日に終了し、査定額115億円、査定受検件数1千623件、箇所数は3千244箇所である。復旧については、人家に影響が出ている箇所、二次災害の恐れのある箇所、幹線道路などの公

ある箇所、幹線道路などの公共土木施設災害を最優先で進めていく。農業関連の災害箇所についても、営農への影響を最小限に抑えるべく復旧を進めたいと考えている。

#### 質問

平成30年の被災経験から、初期の避難行動が生死を分けることにつながり、そのための情報発信がいかに大切か知ることとなった。平成31年度予算において、情報発信のためのラジオの難聴対策が予算化され、評価に値する反面、

聴かれない緊急告知ラジオを高齢者世帯や支援者世帯に無償配布するとされている。機能的に弱いこのラジオを配布する理由を問う。

#### 答 弁／高垣市長

災害時の情報伝達手段については、市民が置かれた状況

に応じ緊急情報を迅速かつ確実に周知していく必要がある。今回のラジオ配布については、総務省において推奨され、本市の災害検証委員会においても、操作性などから高齢者にはラジオが有効であるとの意見をいただいている。また、支援者世帯については、早期に避難行動要支援者の支援をいただくことを念頭に、配布を検討している。



市の緊急告知ラジオ

### 東広島の 仕事づくり事業は？

#### 質問

「選ばれる都市、東広島の実現」のために、①産業イノ

会派所属議員

北林 光昭	貞岩 敬
重森佳代子	池田 隆興

※平成31年4月現在

市議会だより 2019.6

バージョン創出の拠点設置、中小企業向け支援を行うこととされているが、その具体的内容はどのようなものか、②農林水産物の生産性とブランド力の向上について、本市としての支援策を具体的に問う。

**答 弁／木原産業部長**

①産業イノベーション創出拠点については、市内外から多様な人材が集まりやすい立地であるJR西条駅周辺への設置を検討している。また、中小企業向け支援については、静岡県富士市産業支援センターをモデルとした体制構築を計画している。

②農林水産物のブランド化と販路拡大への支援については、「東広島市農林水産物ブランド戦略プラン」によって市場に合わせた商品づくり、生産・加工と直結した販売体制づくりを目指し、事業を展開している。



東広島市農林水産物ブランド戦略プラン

**小中学校  
2学期制の効果は？**

**質問**

平成14年度から「生きる力」を重視したゆとり教育の時代が始まった。その中で本市の小中学校2学期制が平成17年度から始まり、今に至っている。しかし、国においては、ゆとり教育の見直しが行われ、平成23年度からは脱ゆとりの時代となっている。ゆとり教育の時代に生まれた2学期制も、県内では本市と広島市だけが実施、全国的にも20%の実施率であり、このまま2学

期制を続けていくのか伺う。

**答 弁／津森教育長**

2学期制は、平成14年の学校週5日制完全実施を契機に授業時間数の確保を目的として始まった。その結果、学期あたりの期間が長くなったため、より長期間のカリキュラムが組め、教員の研修機会を通年で確保しやすくなる等、効果が認められる。教員にとって働きやすい環境を構築していく意味でも、2学期制は継続していく。



**幼保無償化が与える  
待機児童への影響は？**

**質問**

本市の待機児童数は、平成30年4月の段階で118人、本市独自基準では179人であり、広島県内最低となっている。問題の本質は保育士が足りないということから、さまざまな保育士確保対策を打ち出し、事業効果も出ているが、それ以上に実態が深刻化しているという現実が見て取れる。平成31年10月から幼児教育・保育無償化が始まることになり、その影響をどのように見込んでいるのか問う。

**答 弁／石原いども未来部長**

保育士確保事業については、ほぼ計画どおりの実施状況である。幼児教育・保育無償化の影響については、3歳以下の定員を32人増やす計画のところを、510人に変更し、必要な対策を講じていく。



創生会  
いわさき 和仁  
岩崎 和仁

質問した項目

■新年度予算について

## 復旧・復興に対する組織体制と発注時期

復旧・復興に対する組織体制と発注時期

質問

現在の被災状況を考えて、工事の早期発注が求められている。市として発注時期についてどのように考えているか。また早期発注や発注量を考えて現在の組織体制・技術職員数では厳しいと考えるが、市の見解を問う。

答 弁／松尾副市長

工事発注時期については、出水時期に向け人家に影響が生じる可能性がある箇所を優先的に進めるとともに、上半期にできるだけ多くの契約締結ができるよう努める。今後の執行体制については、全国の自治体からの応援職員の派遣、社会人枠などを活用した職員採用による技術職員の増員、退職職員の活用などあら

ゆる人材確保策を講じつつ、全庁的な応援体制を進める。  
**市内の河川復旧計画について問う**

質問

被災河川について、復旧・復興はもとより強靱化を目指した対応をしてもらいたいと考えている。また県河川に対しては強靱化を強く要望すべきと考えるが、いかがか。

答 弁／先灘建設部長

国で審議している防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく予算は、国や県の管理河川を対象に計



河川被災状況

上されており、本市所管の河川には馴染まないと考えながら引き続き復旧・復興を最優先に取り組んでいく。また県管理河川の整備について、県に対し、より強い要望を行う。

**災害協定の検証に伴う今後の課題**

質問

現在、市は様々な災害協定を結んでいるが、平成30年7月豪雨災害において有効であった協定、また有効に機能しなかった協定の修正点や改善点は、どのようなものがあったか。

答 弁／高垣市長

市内事業者との協定については、建設業者による災害時応急対応活動や上下水道の応急復旧活動、食料品や生活物資の迅速な供給など有効に機能したと考えている。一方で交通網の寸断により、全国の物流事業者からの迅速な物資

会派所属議員

加藤 祥一	岩崎 和仁
坪井 浩一	鈴木 利宏

※平成31年4月現在

市議会だより 2019.6

供給は受けられなかった。大規模災害発生時には交通網の寸断など様々な影響があることを考慮し、協定内容の調整や新規協定締結を推進し、地域防災力の向上に努めたい。

## 消防職員の適正数と配置について

### 質問

消防庁の示した指針によると、本市の消防力として必要とされている人員の数は431人と算定されているが、実際に配置されている人数は292人、比率にして67・7%と非常に低い状況である。市民の安心・安全を考えると不安であるが、市の所見を問う。

### 答 弁／古川消防局長

職員の配置や体制については、現状を分析し将来の人口推計や火災救急需要を予測する中で検討していきたい。また初動体制のあり方、資器材の充実、情報収集・共有方法

を限られた人員の中でいかに効率的に対応できるかを検証し、対応していく。



消防職員の整列風景

## 東広島市の学校運営

### 質問

本年度より風早小学校において本市で初めての学校運営協議会が設置された。現在の取組み、成果、課題について市の見解を問う。

### 答 弁／津森教育長

現在の取組みとしては、学校の教育課程・経営方針・組織編成の承認、授業に係る意見交換のほか、住民・児童を

対象にアンケートを実施し、地域目標の明確化や取組み成果の分析が行われている。成果としては、学校支援ボランティア制度を創設し、市域の伝統や文化を学ぶ学習で地域の方に指導協力を頂き、地域の歴史を題材にした創作表現「風早の轍」<sup>わだち</sup>を新たに学習発表会で演じるなど新教材の開発も進んでいる。課題としては、学校と地域の目標を共通にし、学校の役割や地域貢献のあり方などの整理が必要である。本年度の風早小学校の取組みは、今後学校運営協議会を取り入れていく学校にとって、大きな道筋になるものであると考えている。

## 理科教育の必要性について 具体例として

### 質問

子どもたちが不思議と思える体験や、なぜだろうと思えるような観察を経験する機会の創設が必要と考えるが、い

かがか。

### 答 弁／津森教育長

子どもたちに自然の事物や現象に興味を持たせ、研究する心を育てることは大切と考えている。平成31年度事業として「科学の芽育成講座」を実施予定であり、大学の研究者などに学校を訪問してもらい、理科実験・観察やモノづくり、統計分析などの算数・数学にかかわる講義や演習を実施していく。



理科実験のようす



創志会  
たまがわ まさひこ  
玉川 雅彦

質問した項目

- 地方創生について
- 新年度予算について

## 地方創生の実現と 新年度予算について

まち・ひと・しごと  
創生総合戦略の評価

質問

地方創生については、国主導の色合いが濃いと思われるが、本市において主体的に事業の推進ができてきているのか。

答 弁／高垣市長

本市においては、国の機関の地方移転として酒類総合研究所の完全移転や、理化学研

究所の一部機能の移転が実現し、これらの取組みが国の力強い支援の中で成立してきたことは事実である。しかし、地方版総合戦略については、地方が自ら考え、自ら戦略を推進することが重視されるものであることから、本市の総合戦略についてもこうした姿勢で作成し、地域特性に応じた施策を展開している。

## 被災した農地・農業施設復旧は

質問

農地・農業用施設の災害復旧における優先順位の考え方、今後の発注計画について、また3年以内に工事を完了させることができるのか、市の見解を問う。

答 弁／先灘建設部長

農業関係の災害復旧に関する優先順位は、被害を受けた耕作面積が広い農地、受益者数の多い施設、受益面積が大きい施設から進めていく。特に壊滅的な被害を受けている箇所は、営農意欲の低下や地



豪雨災害により被災した農地

域が疲弊しないよう配慮が必要と考える。従来のように1か所ごとの発注ではなく、複数箇所のグルーピングを行い件数の抑制等の工夫を行いながら、3年以内の工事を完了を目標に実施する。

## イノベーション創出 創業支援について

質問

創業間もない企業や<sup>※</sup>第二創業に取り組む企業などが、将来本市産業を牽引するよう大きな事業を創出することを目的とした事業を次年度予算に計上している。本市の特性を生かした施設が必要と考えるが、産業イノベーション拠点を施設はどのようなものをイメージしているのか。

答 弁／木原産業部長

この拠点においては、本市の最大の特徴である大学や試験研究機関、先端企業などの高度人材の集積を生かし、研

会派所属議員

玉川 雅彦	岡田 育三
大道 博夫	奥谷 求

※平成31年4月現在

市議会だより 2019.6

※【用語解説】第二創業 既に何らかの事業を行っている事業者がその業態の変更をしたり、新たに別の事業に進出したりすることなどを意味する表現。



研究者・技術者・学生などのネットワーク形成や新たな事業の種を育てる事業、人材育成などに関し様々な取り組みを行う。また「イノベーション創出」と「\*」\*」型の中小企業支援」の取り組みを同時に推進し相乗効果を生み出し、本市産業の活性化を推進する原動力になるものと考ええる。

## 障害者に優しい 地域づくりのしくみ

### 質問

本市では、社会的障壁に対する合理的配慮について啓発する方針とのことだが、どのような手法で行うのか問う。

### 答 弁／高垣市長

市民・事業者を対象とした日常生活圏域単位での説明会や個別単位での出前講座、パンフレット配布などを行う。障害者の立場に立ったわかりやすいコミュニケーションの取り方など、障害への理解を

深め、障害のある人が日常生活や社会生活で受ける様々な社会的障壁を取り除くため、積極的に啓発していく。



## キャリア教育の推進と 教育環境について

### 質問

①「科学の芽育成講座」が予算計上されているが、どのように運営する方針か。

②平成32年夏の供用開始を目指すし、市内小中学校の空調機整備を\* P F I方式により実施する予定となっているが、この方式を採用した理由を問う。また、平成32年夏までに整備することが可能なのか。

### 答 弁／津森教育長

①大学や企業、研究機関が多く立地する本市の強みを生かして、それら機関が有する専門的な知識や技術を活用した出前講座を実施し、理数教育の充実を図るものである。

②できるだけ早期にすべての小中学校の教室に空調機整備を完了するために、複数の方式を比較検討し P F I方式に決定した。余裕のあるスケジュールではないが、平成32年夏までに間に合わせることは可能であると考えている。

## 東広島版地域包括ケア システムについて

### 質問

東広島版地域包括ケアシステムは市民の皆様にとどのくらいの理解・関心を持ってもらっているのか、そして周知・啓発活動はどのような施策を持って当たるのか、問う。

### 答 弁／梶永健康福祉部長

高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、「医療」「介護」「予防」「生活支援」「住まい」が切れ目なく一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の実現を目指し、各施策に取り組んでいる。「ぐるマルフェスタ」をはじめ、講演会やイベントなど、あらゆる手段を通して情報発信することにより、市民の皆様「わが事」として考えてもらい、誰もが地域の中で安心して暮らせるまちづくりに向け、意識の醸成を図る。



「ぐるマルフェスタ」開催風景

\* [用語解説] ビズ型中小企業支援 中小企業の経営相談や起業支援を目的に、企業の強みなどを見つけ売上をアップさせるための提案を行う支援スタイルのこと。平成20年8月に静岡県富士市が、産業支援センター「f-Biz（エフビズ）」を他の自治体に先駆け開設したことからこのように呼ばれる。

P F I (Private Finance Initiative：プライベート・ファイナンス・イニシアティブ) 公共施設等の建設、維持管理、運営等为民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法



高志会  
なかひら よしあき  
中平 好昭

質問した項目

- 第五次東広島市総合計画策定方針について
- 広島空港周辺の活性化、周辺整備について
- 河内西小学校の跡地活用
- 街おこしのために

## 第五次東広島市総合計画 策定方針について

総合計画の検証、新市建設計画進捗度は

質問

平成20年に策定した第四次東広島市総合計画に新市建設計画を盛り込み、目標年次を平成32年とし、目指すべき将来都市像を「未来にはばたく国際学術研究都市、ともに育み、人が輝くまち」と定め、さまざまな事業展開を行ってきた。その検証及び進捗度を伺う。

答 弁／高垣市長

第四次総合計画については、現時点で数値目標として掲げた82項目のうち、23項目は既に目標を達成している。だが、市内大学の地元企業就職率などは、目標より低い数値を示しており、依然として課題を残している。新市建設計画は、平成29年度末現在、事業数ベースで全体の93・7%に当たる548事業に着手して

り、24・3%に当たる142事業が既に完了しているが、合併のテーマである学園都市としての一体感については、いまだその広がり実感できないという御意見も伺っている。



第四次東広島市総合計画

## 第五次東広島市総合計画 に求められるもの

質問

市民が求めている市の将来像は、地域全域一体感が生まれ、醸成でき、バランスのよい政策実現、また、過度な負担を伴わない日常生活、地域づくり、地域コミュニティー、

安全安心な地域環境を望むものである。市民に伝えたいまちづくりとは何か。

答 弁／高垣市長

検討していくべき課題は数多いが、その基盤となるのは安全安心な地域環境の形成であると認識している。そのためにも、総合計画で策定する地域別のブロック計画は、市民の声を伺いながら、適切なルールのもとで、土地利用の方向性を示すものとなるよう取り組んでいく。

## 広島空港周辺の県有地活用を！

質問

広島空港周辺の県有地、『グリーンヒル大仙、次郎丸、元兼パートⅡ』を活用し、企業団地を整備し、企業立地が進められることにより、さらに広島空港及び市の活性化、発展につながると考える。市として、積極的に県に要望すべ

会派所属議員

中平 好昭	大谷 忠幸
乗越 耕司	梶谷 信洋

※平成31年4月現在

市議会だより 2019.6

きと思うが、考えを伺う。

**答 弁**／木原産業部長

広島空港の民営化が予定をされる中、空港の北側に位置する県営広島臨空産業団地への企業進出も決定するなど、新たな動きも見受けられることから、引き続き、県に対して、有効活用を積極的に働きかけたいと考えている。



広島空港

## 河内西小学校跡地活用 委員会の設置を！

質問

河内西小学校は、広大な敷地と大規模な施設があり、地

域住民だけで跡地活用を検討するのは負担が大きいと思う。地域の代表者と市で構成された（仮称）河内西小学校跡地活用委員会を早期に設置すべきと考えるが、考えを伺う。

**答 弁**／松尾副市長

地元要望も含めた跡地活用の考え方を整理するため、昨年末から市内部の関係部局による協議を行っているところであり、その考えがある程度まとまった段階で、有効な活用策につながる体制について検討を進めていく。



旧河内西小学校校舎

## 故郷を愛する心を育み、 企業を起業！

質問

①本市で育ち、市外に転出した子どもたちが、雄々しく成長し、再び本市に戻ってきて、市の発展のために尽力するためには、まずふさと東広島市がこんなにもすばらしいまちだという自信と誇りを、市内の子どもたちに持つてもらえる教育を施すことが有効と考えるが、所見を伺う。

②市は、大規模工業団地を建設しては、ここに企業を誘致することに血道を上げていくが、企業誘致が地元の採用枠の拡大に余り寄与しているようには見えない。市内に本社、工場、研究所があり、学卒社員を毎年100人以上採用してくれる企業を起業することが肝要と考えるが、所見を伺う。

**答 弁**／津森教育長  
木原産業部長

①子どもたちが、そうした自信と誇りを持つ教育を推進することは、本市の将来を担う人材を育成する上で、大変重要なことと認識している。学校、家庭、地域が一体となって、地域をよくするために自ら働きかけようとする子どもを育てていくことが必要であると考えている。

②新規創業の促進は、短期間に実現するものではない。これまでの企業誘致施策による雇用確保に加え、市内中心部へのイノベーション創出拠点の設置によって、新たな取り組みが次々と生まれる環境を構築し、数多くの企業の創業を促すことにより、雇用の確保も図っていききたい。



公明党  
おがわ ひろこ  
小川 宏子

質問した項目

■高垣市政の公約と平成31年度予算について

# 選ばれる都市 東広島に向けた新年度予算

## 高垣市長の公約の自己 評価と今後の展開

### 質問

「仕事も暮らしもナンバーワン」と評価されるまちづくりを推進するための予算計上について、市長の公約の整合性と自己評価、今後の展開を伺う。

### 答 弁／高垣市長

公約の方向性に従い編成した平成30年度予算に係る事務

### 質問

## 不登校対策と 教職員の働き方改革と

事業については、災害による直接的な影響を受けて振りかえ等を行ったものを除き、おむね計画どおり執行できたものと考えており、平成31年度の予算案については、より具体的に公約の実現につながるものであることが必要であると考えている。



新年度は教職員の働き方をどのように改革していくのか。また、年々不登校の児童生徒が増加しているが、新年度の対策を伺う。

### 答 弁／津森教育長

現在、学校における働き方改革に向けた総合的な取り組み方針の策定作業を進めているが、さまざまな視点からどういった取り組みが効果的であるか、十分に検討し方針に盛り込んでいきたいと考えている。また、教職員の働き方に関する意識改革等により、

学校における働き方改革をより一層推進したい。

また、不登校児童生徒の将来的な社会的自立を目指し、学校における組織的な取り組みをはじめ、個々の状況に応じて、心のサポーター、スクーリングカウンセラーなどの活動の更なる充実等の取り組みを強化に推進することにより、不登校の状況の改善に努めていく。

## 英語強化の取り組み

### 質問

児童生徒の英語によるコミュニケーション能力やグローバルマインドを養う外国語教育の充実を図る取り組みがなされているが、新年度に向け、さらなる英語教育の強化に向けた取り組みを伺う。

### 答 弁／津森教育長

外国語指導助手（ALT）の増員、英検一BAの実施などに取り組んだ結果、今年度

会派所属議員

竹川 秀明 | 加根 佳基  
小川 宏子

※平成31年4月現在

市議会だより 2019.6

の第3学年の英検3級相当の英語力を有する生徒の割合は前年度より4.7ポイント向上し、47.7%となった。小学校では、1年後から外国語科が本格実施となるため、英語で積極的にコミュニケーションを図ることができる児童生徒の育成に取り組んでいきたい。

## 児童虐待防止の取り組み

### 質問

ひとり親家庭の増加や核家族の増加などで、社会全体の養育力が低下してきたともいわれる状況に目を向けて、本当に安心して子どもを産み育てられる子育て支援が必要だと考えるが、本市の取り組みの現状、課題と新年度の取り組みを伺う

### 答 弁／石原子ども未来部長

妊娠・出産・育児期での切れ目のない支援である「東広島版ネウボラの構築」の推進

が重要であり、この取り組みが児童虐待の防止につながるものと考えている。また、就学児童や生徒についても、教育委員会及び学校と「子ども家庭総合支援拠点」が連携をし、虐待防止及び虐待案件に対し、適切な対応に努めている。



東広島市出産・育児サポートセンター

## 風しん拡大防止の取り組み

### 質問

新年度に、風しんの抗体検査及び予防接種が予算化されているが、その取り組みを伺う。

### 答 弁／石原子ども未来部長

今般、国の追加的対策として、39歳から56歳までの男性を対象に、3年間、風しん抗体検査及び予防接種を、原則無料で実施することが決定された。現在、本年4月からの制度開始に向け、対象者へのクーポン券の発送に係る準備等を進めている。2021年度末までに、国の目標値である対象世代の男性の抗体保有率90%を目指し、取り組んでいきたい。

## 豪雨災害の検証と今後の取り組み

### 質問

災害復旧工事について、具体的に、いつごろから工事に着手され、今後どのようなペースで進めていくようとしているのか、さらに、地球温暖化の影響で、今回を上回る豪雨が発生する可能性が想定される中、ハード・ソフト両面

の対策について、今後の取り組みを伺う。

### 答 弁／松尾副市長

3月から工事に着手する予定で平成31年度中に査定金額のおおむね3分の2の発注を目指している。ハード面の対策として、河川監視カメラの設置など、全市的に総合的な浸水対策を進めていく。ソフト面は、地域支え合いセンターによる見守りや、孤立防止、早期の生活再建に向けた支援を行っていく。



平成30年7月豪雨における災害対応等検証報告書



市民クラブ  
あかぎ たつお  
赤木 達男

質問した項目

- 「まちづくり戦略」について
- 問われる国際学術研究都市の多文化共生

## 「まちづくり戦略」の 転換期の基本姿勢

ハード成長路線から  
ソフト持続路線へ

質問

自然環境から経済・社会まで地球規模の危機と混迷が深まり、国内では人口減少と少子高齢化による経済・社会の縮小スパイラル、格差と貧困が社会問題になっている。従来の成長路線から市民満足度を高めることで豊かさを実現できる持続可能なまちづく

り戦略に転換すべきと考えるが見解を伺う。

答 弁／高垣市長

充実した人生の選択をもたらす仕事づくり、暮らしづくり、人づくり、安心づくり、活力づくりにつながる施策をバランスよく推進することが、転換期における本市のまちづくり戦略であると認識している。この方向は成長と成熟の視点を内包するものであり、

これらを両立させていくことが使命であると認識している。「選ばれるまち」の鍵を握る市民満足度

質問

「内外から選ばれる」ためには、選ばれる条件が必要である。しかし、市民満足度調査で、長期にわたり重要度は高いが満足度の低い分野が、地域医療、公共交通、子育て支援、高齢者福祉、道路整備、労働・雇用環境などとなっている。これらをも高めるための施策を伺う。



「選ばれるまち」を目指す東広島市

答 弁／多田副市長

従来の行政手法の延長線にとどまらず、新たな対応策を検討するべきと考えている。公共交通では、広島大学での交通結節点の整備、幹線系統や<sup>\*</sup>フィーダー路線の再編、交通空白地でのデマンド交通、自動運転の導入検討を進める。安心な暮らしに欠かせない地域医療

質問

新年度予算では、東広島医療センターに6,700万円余の補助金が計上されているが、「救急医療体制に関する基本計画」に位置付けられている平成30年代後半の整備を目指す「地域救命救急センター」の進捗を含め、補助金の内容を伺う。

答 弁／多田副市長

地域周産期母子医療センターの機能充実のために、周

会派所属議員

石原 賢治	中川 修
赤木 達男	

※平成31年4月現在

市議会だより 2019.6

※【用語解説】フィーダー路線 交通網において、幹線と接続して支線の役割をもって運行される路線

産期管理システム導入費の補助を行うものである。地域救命救急センターを基本計画に位置付けているが、医師不足や前提となる初期救急、二次救急体制の構築が厳しいことから、<sup>\*</sup>2.5次救急医療機能を強化しつつ、高度医療については、引き続きあり方を含め検討していく。



東広島医療センター

## 問われる国際学術研究都市の多文化共生

### 質問

入管法の改正に伴い4月から新たな在留資格による外国

人労働者の受け入れが始まる。受け入れ体制の準備状況と課題について伺う。

### 答 弁／西村政策企画部長

共生社会の実現のための啓発活動や生活者としての外国人に対する支援が課題であり、多文化共生を進める市民や団体等と課題を共有し、連携し合うことにより、受け入れ体制の充実に努めたい。具体的には、生活ガイドブックや防犯情報の多言語資料の提供などを進めているが、転入時のオリエンテーションの充実、自動翻訳装置の導入などを進める。

## 求められる快適で安全な労働環境づくり

### 質問

人手不足を補うことを目的としながら、「働き先」としての魅力を高めることに失敗すれば、選ばれるどころか敬遠される。指導・監督は市の

所管ではないが、事業者に協力してもらい任意調査はできないか。

### 答 弁／木原産業部長

外国籍市民に選ばれるまちとするためには、地域住民と外国籍市民がともに安心して働き、暮らしていける環境づくりが必要であり、双方が多文化共生の理解を深め、多国籍市民が必要とする支援サービス等を多く利用していただくことも重要である。権限が国にあることなど実態把握は困難な状況だが、技能実習生などを受け入れる事業者への対応は検討すべき事項であり、国などに働きかけていきたい。



また、技能実習生などが本市で利用することのできる生活支援サービスや国際交流の情報などを事業者に機会をとらえて提供し、事業者からの依頼に応じたオリエンテーションも実施していきたい。

## 良き隣人関係を築く

## 地域コミュニティ

### 質問

相互理解に基づく隣人関係づくり、地域文化や習慣などに親しんでもらうための交流機会づくりのために、住民自治協議会への働きかけが必要と思うが見解を伺う。

### 答 弁／西村政策企画部長

地域の会議などを通じ外国籍市民の現状や市の取り組み、「やさしい日本語」「防災アドバイザー派遣事業」などの情報提供を進める。これらを通じて相互理解に向けた意識の醸成を図り、交流機会づくりへとつなげていきたい。

※ [用語解説] 2.5次救急 2次救急が対象とする「重症患者（一般病棟入院患者）に対する救急医療を担いつつ、3次救急が対象とする「重篤患者（集中治療室入院患者）に対する救急医療」の一部を担う救急医療を表す。



谷 晴美 (日本共産党)

質問した項目

- 財政計画について
- 市民に寄り添ったまちづくりに  
ついて
- 待機児対策について

税の集め方・使い方は  
住民の声を生かして！

消費増税より富裕層大  
企業への税率改正を

質 問

増税後、平均実質賃金は年  
10万円以上落ち込んだままで、  
首相も実質賃金のマイナスを  
認めざるを得なかった。家計  
消費支出や実質賃金のマイナ  
スについて、認識を問う。

答 弁／高垣市長

家計消費支出の動向や実質

賃金の水準については、GDP  
Pをはじめとする経済の重要  
指標とともに、我が国の社会  
経済情勢を示す基礎指標の一  
つと認識しているが、これら  
は国政において議論されるべ  
きものであると認識している。  
**多様な市民の意見を  
まちづくりに生かせ**

質 問

各種計画策定の際に、市は  
パブリックコメントを実施し

てきたが、意見の数は大変に  
少なく、本当に市民の声が届  
いているのか、疑問に思う。  
事業の対象者に特化したアン  
ケートを実施するなど意見聴  
取の幅広い検討が必要と考  
えるが市の考えを問う。

答 弁／天神山生活環境部長

昨年度は、14計画に対し、  
平均6.4件であった。周知不足  
や、計画内容が理解しにくい  
ことなどが原因と考えており、  
今年度は、わかりやすくまと  
めた概要版を作成し、関係団  
体への情報提供を行ったところ、  
5計画に対し、平均13・4件  
の意見の提出があった。



移転・民営化される円城寺保育所

保育料無償化で待機児  
増加に対応を！

質 問

保育所適正配置基本構想で  
は、民間参入の促進を掲げて  
いるが、公立保育所に安心感  
を持っている保護者も多  
い。さまざまな保育ニーズが  
ある中で、市の定員適正化計  
画を見直すなどして、正規職  
員の保育士による保育サービ  
スが提供できる体制を整備す  
る必要があると考えるが、市  
の考えを問う。

答 弁／石原こども未来部長

保育所適正配置基本構想で  
は、公立保育所と私立保育所  
の役割を明示し、相互に補完  
役割分担をしてきた。今後と  
も、保育ニーズの高い地域で  
は、私立保育所等による受け  
皿拡大、老朽化が著しい公立  
保育所の民営化を推進し、官  
民が力を合わせて、保育ニ  
ーズに添えていく。